

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 臨時報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2023年2月3日 |
| 【会社名】 | ハウス食品グループ本社株式会社 |
| 【英訳名】 | HOUSE FOODS GROUP INC. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 浦上博史 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪府東大阪市御厨栄町一丁目5番7号 |
| 【電話番号】 | (06)6788-1231番(大代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務部長 中島剛士 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区紀尾井町6番3号 ハウス食品グループ本社株式会社 東京本社 |
| 【電話番号】 | (03)3264-1231番(大代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 コーポレートコミュニケーション本部長 川崎浩太郎 |
| 【縦覧に供する場所】 | ハウス食品グループ本社株式会社 (東京都千代田区紀尾井町6番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

1【提出理由】

当社は、2022年9月16日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるハウスフーズホールディングUSA社（本社：米国カリフォルニア州、社長：山口 竜巳）が、米国の豆腐及び植物由来製品製造企業の Keystone Natural Holdings, LLCを完全子会社化すること（以下、「本買収」）を決議し、持分譲渡契約の締結が完了しました。本買収により、当社の特定子会社に異動がありましたので、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

・ Keystone Natural Holdings, LLC

(1) 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、出資の額及び事業の内容

名称 : Keystone Natural Holdings, LLC
(日本語表記: キーストーンナチュラルホールディングス社)
住所 : 600-A Kaiser Drive Folcroft, Pennsylvania 19032-2122
代表者の氏名: Kenny Sung, President & CEO
出資の額 : 28,874千米ドル(2022年9月30日時点)
事業の内容 : 豆腐及び植物由来製品の製造販売

(2) 当該異動の前後における当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数及び当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数(所有持分数)
異動前: - 単位
異動後: 26,000単位(うち間接所有分26,000単位)
総株主等の議決権に対する割合
異動前: - %
異動後: 100%(うち間接所有分100%)

(3) 当該異動の理由及びその年月日

異動の理由 : 本買収により、Keystone Natural Holdings, LLCは出資の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当することから、当社の特定子会社に該当することとなります。

異動の年月日: 2022年9月30日

・ Nature Soy, LLC

(1) 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、出資の額及び事業の内容

名称 : Nature Soy, LLC
(日本語表記: ネイチャーソイ社)
住所 : 713 N 10th Street Philadelphia, Pennsylvania 19123
代表者の氏名: Kenny Sung, President & CEO
出資の額 : 26,175千米ドル(2022年9月30日時点)
事業の内容 : 豆腐及び植物由来製品の製造販売

(2) 当該異動の前後における当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数及び当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数(出資の額)
異動前: - 千米ドル
異動後: 26,175千米ドル(うち間接所有分26,175千米ドル)
総株主等の議決権に対する割合
異動前: - %
異動後: 100%(うち間接所有分100%)

(注)「当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数」は出資の額を、「当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合」は出資比率を、それぞれ記載しております。

(3) 当該異動の理由及びその年月日

異動の理由 : 本買収により、Keystone Natural Holdings, LLCの100%子会社であるNature Soy, LLCは出資の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当することから、当社の特定子会社に該当することとなります。

異動の年月日 : 2022年 9 月30日

以 上